



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3458-6215

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	52,118	8.0	6,128	92.9	6,221	64.1	3,790	61.0
21年12月期	48,278	△10.5	3,176	△26.1	3,792	△0.3	2,354	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	123.93	—	8.6	9.9	11.8
21年12月期	75.07	—	5.5	6.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △14百万円 21年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	64,287	45,562	69.9	1,489.50
21年12月期	61,590	43,479	69.8	1,393.59

(参考) 自己資本 22年12月期 44,959百万円 21年12月期 42,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	7,643	△834	△1,915	17,930
21年12月期	7,454	△2,479	△1,360	13,268

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	645	26.6	1.5
22年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	759	19.4	1.7
23年12月期 (予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		22.2	

(注) 23年中間期末配当金11円は、創業125年記念配当金1円を含んでおります。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,600	0.3	2,700	△14.9	2,800	△14.5	1,700	△5.7	56.32
通期	52,500	0.7	5,400	△11.9	5,600	△10.3	3,400	△10.7	112.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 33,143,146株 21年12月期 33,143,146株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 2,959,196株 21年12月期 2,302,013株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	41,541	10.7	3,798	284.9	4,318	141.3	2,579	107.6
21年12月期	37,535	△15.6	986	△49.2	1,789	△19.1	1,242	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	81.18	—
21年12月期	38.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年12月期	53,431		36,851		69.0	1,175.89		
21年12月期	51,037		35,688		69.9	1,113.70		

(参考) 自己資本 22年12月期 36,851百万円 21年12月期 35,688百万円

2. 23年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページからの1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見直しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済に穏やかな持ち直し傾向がみられた事や政府の経済対策の効果により、一部回復の兆しがみられるものの、円高や株安の進行の影響もあり景気の自立的回復には及ばず力強さを欠いた状態で、下振れ懸念を抱えた不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する筆記具の業界におきましても、新興国市場では伸びがみられるものの厳しい価格競争にさらされております。また、日本を含めた先進国では成熟市場における激しい市場競争が続いており、企業を取り巻く経営環境は引続き厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に、高付加価値で高品質な商品の開発・発売を積極的に行ってまいりました。

ボールペンでは「なめらかボールペン」という筆記具の中で新たなジャンルを創造した「JETSTREAM」は、2006年（海外は2003年）の発売以来、年を追う毎に販売を伸ばし、昨年は1年間で約6千5百万本を販売いたしました。また、芯が回ってトガリ続けるシャープペンシル「KURU TOGA」は、2008年3月の発売以来累計で1千万本を突破し、これも従来のシャープペンシルにはない新たな商品として広く市場に知られるようになりました。シャープ替芯・鉛筆芯では、黒鉛粒子の間にナノダイヤを配合することで芯の強度を保ちながら「濃い描線」と「なめらかな書き味」を実現した「uni NanoDia」、その他「自分に合った機能とスタイリングが選べる筆記具」STYLE-FIT（スタイルフィット）など、いずれも国内のみならず、海外の市場でも広く受け入れられる商品を提供し、成熟した市場であってもシェアを伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は521億18百万円（対前年同期比8.0%増）営業利益は61億28百万円（対前年同期比92.9%増）、経常利益は62億21百万円（対前年同期比64.1%増）、当期純利益は37億90百万円（対前年同期比61.0%増）となりました。

事業部門別の業績をみますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門の売上高は、世界経済の緩やかな回復とシェアアップによる売上増加により、493億49百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。また、その他の事業部門も、ほぼ前年度と同程度の需要があり、この結果売上高は27億68百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

所在地別セグメントの状況では、日本は国内でのシェアアップによる販売の増加と米国向け輸出の回復により、外部顧客に対する売上高が431億45百万円（対前年同期比7.2%増）となりました。アジアは、新興国向け市場への販売が好調で売上高は61億39百万円（対前年同期比10.5%増）となりました。その他の地域では、売上高は28億33百万円（対前年同期比13.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の見通しとしましては、日本を含めた先進国市場は引続き景気の下振れ懸念を抱え不安定な状況が予想されます。また、新興国は市場全体の伸びは先進国を大きく上回るものの、厳しい価格競争が続くものと予想されます。

この結果、企業の収益環境は今年以上に厳しくなるものと予想されますが、当社グループとしましては「最高の品質こそ最大のサービス」の社是のもと、引続き高付加価値で高品質な商品を開発してゆくとともに、これらを低コストで提供できるような体制を整え、更なる業績の向上に努めてまいり所存です。

次期の連結売上高は525億円、営業利益54億円、経常利益56億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりです。

総資産は有形固定資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて26億96百万円増加し642億87百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加し、前連結会計年度末に比べて6億13百万円増加し、187億24百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少する一方で、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて20億83百万円増加し455億62百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて46億62百万円増加し、179億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益57億32百万円、減価償却費18億53百万円、仕入債務の

増加による資金の増加5億21百万円により、合計で76億43百万円（前年同期比1億89百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産取得による支出8億44百万円で、合計では8億34百万円（前年同期比16億44百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払6億44百万円、自己株式の取得9億77百万円が主なもので、合計で19億15百万円（前年同期比5億54百万円の支出の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	62.9	64.8	66.1	69.8	69.9
時価ベースの自己資本比率（%）	82.5	70.1	53.5	59.3	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	38.8	39.1	54.4	23.1	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	137.1	120.5	101.4	270.6	361.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、収益力・競争力の強化ならびに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資ならびに流通整備強化の投資に充ててゆく所存であります。

従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

なお、当社は平成22年3月26日開催の第135回定時株主総会において、従来取締役会で決定していた期末配当金を、株主総会に諮り決定する旨の定款変更を行いました。これは、どの程度の剰余金の配当を行うか、内部留保をどのように行うか等は、株主の皆様にとって直接利害が関係する事柄であることから、株主総会に諮り決定する事が適切であるという考えによるものです。

この結果、当事業年度の期末配当金は、前事業年度の期末配当から3円増配し1株当たり14円とすることを予定しております。これにより当事業年度の年間配当金は中間配当金10円とあわせて24円となり、前事業年度の年間配当金20円に比べて4円増配となる予定です。

次期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）につきましては、当社の創業125年の記念となる年にあたることから、中間配当金を1株当たり11円（うち記念配当1円）、期末配当金を当期と同額の14円、年間配当金を25円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替等のリスク

当社グループの売上の43.1%は、米州、アジア、欧州、中近東など世界各国の顧客向けの輸出であります。

また、当社グループは海外に生産及び販売子会社を持っており、今後とも海外での事業活動を積極的に行ってまいります。この為、これらの国の通貨と邦貨との為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

② カントリーリスク

当社グループは、アジア、オセアニア、北米及び欧州各国において販売事業を、アジアにおいて製造の事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう取り組んでおりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループが主たる事業を行っている筆記具の市場におきましては、新製品の開発、販売は当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④ 資産の減損

当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社で生産設備を、また主として連結財務諸表提出会社で時価のある有価証券を保有しております。このため生産や販売が大幅に減少しこれら有形固定資産の収益性が著しく悪化した場合、あるいは株式市場が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が営業活動に支障を生じさせた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これら原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

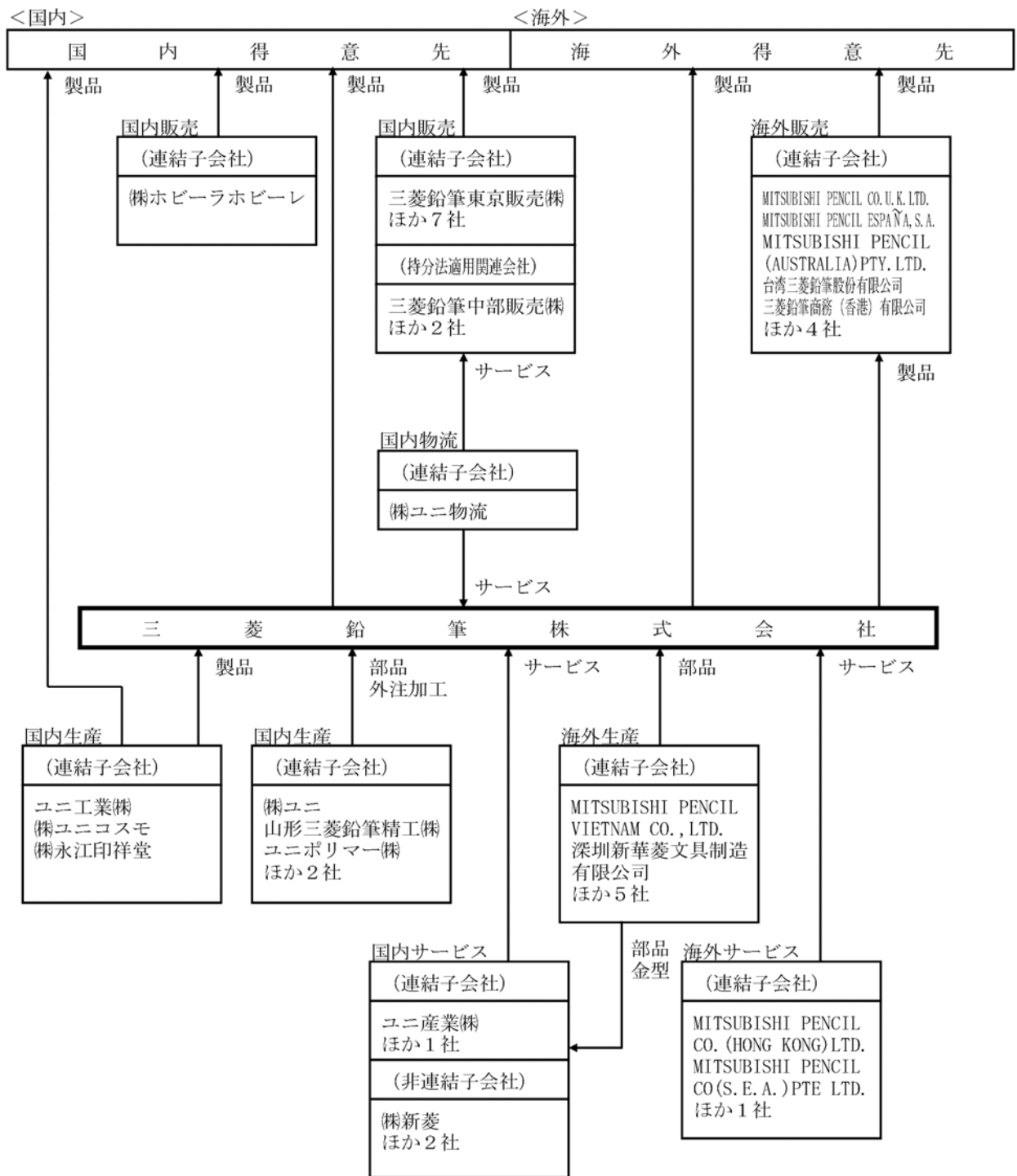
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社及び関連会社3社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造にあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国14の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を会社の基本理念として、品質向上と技術革新に努め、お客様に満足していただける製品作りに取り組んでまいりました。当社の代表的な製品のひとつ、高級鉛筆「uni」は発売以来50年以上の長きに亘って幅広くご愛用いただいておりますが、これもひとえに当社製品並びにブランドに対するお客様のご信頼の賜物と考えております。これからもより一層のご信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、常に高付加価値で高品質の商品を引き続きご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業以来125年の長きに亘るお客様からの信頼に応えるべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。また、平成23年度は創業125年の記念すべき年である事を踏まえ新たに次のとおり中期計画を策定し活動しております。

① 筆記具事業の更なる高収益化

筆記具事業は当社グループにとっての主力事業であります。この筆記具事業に関しては、お客様を知りお客様に応じた商品企画をしていくこと、またコスト競争力を高める事、さらにはコア技術の創造と競争を優位に進めるためのビジネスモデルを構築して行くことを核に筆記具事業の更なる高収益化を目指してゆきます。

② 全体最適の視点でのムダとり

連結グループ全体最適の視点で、「人、モノ、金、時間」を効率的に活用し、製造部門のみならず全ての部門で徹底した無駄の削減やスピードアップをはかり、スリムな経営をさらに推し進めてまいります。

③ 新規事業の事業化推進

当社グループは、筆記具で培った技術を応用し、化粧品、炭素材、染色インクの各分野で新規事業を開拓しております。これらの新規事業に関しても選択と集中を進め、開発力をより一層強化して行きます。

④ 環境変化に対応する人材の育成

当社グループは、社員の知恵と実行力が会社の付加価値の源泉であるという認識のもと、自発的に学習してゆく社員を育成していきます。また、今後海外での事業展開を一層進めてゆくために、グローバルな視点に立って知識と経験を積んだ多くの人材を育てて行きます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げ常に品質向上と技術革新に努めてまいりました。

今後とも、高品質で高付加価値な商品を低コストで提供できるように研究、開発、販売の各体制をより一層整え、成熟した先進諸国のみならず価格競争が厳しい新興国市場をも含めた世界の筆記具市場をリードするメーカーとしてその地位を確立すべく努力してまいります。

また、筆記具で培った技術を応用し、化粧品や炭素材、染色インクなどの新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、環境問題についても積極的に取り組んでおり、リサイクル材を使った製品を数多く発売しております。また、筆記具のインクで培った顔料分散技術を応用することにより、従来大量の水と熱を必要としていた染色を、水と熱の使用を大幅に抑えた「エココンセプト」で染色技術の研究開発に取り組んでおります。今後とも、あらゆる企業活動を通じて廃棄物の減量と資源のリサイクル、環境にやさしい製品を開発し、環境保全に努めてまいります。

さらに、これら事業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスの体制や、財務報告の適正性を保つ内部統制を一層整備してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358	18,038
受取手形及び売掛金	※3 13,461	※3 12,961
たな卸資産	※1 9,682	※1 9,794
繰延税金資産	703	824
その他	1,066	998
貸倒引当金	△160	△129
流動資産合計	38,112	42,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,081	12,887
減価償却累計額	△8,097	△8,392
建物及び構築物（純額）	4,983	4,495
機械装置及び運搬具	17,989	18,019
減価償却累計額	△14,898	△15,456
機械装置及び運搬具（純額）	3,090	2,562
土地	4,555	4,421
建設仮勘定	237	222
その他	13,042	13,300
減価償却累計額	△12,100	△12,563
その他（純額）	942	736
有形固定資産合計	※4 13,809	※4 12,439
無形固定資産	169	141
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,768	※2 6,757
繰延税金資産	196	206
前払年金費用	1,434	1,167
その他	1,099	※2 1,087
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,498	9,217
固定資産合計	23,477	21,799
資産合計	61,590	64,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,173	※3 7,677
短期借入金	※4 1,693	※4 1,356
未払法人税等	496	1,433
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	332	420
返品引当金	57	52
未払金	2,382	1,780
その他	1,498	1,502
流動負債合計	13,635	14,222
固定負債		
長期借入金	※4 29	※4 32
繰延税金負債	673	748
退職給付引当金	2,768	2,696
役員退職慰労引当金	613	642
環境対策引当金	—	29
負ののれん	278	213
その他	111	139
固定負債合計	4,475	4,502
負債合計	18,110	18,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,582	3,614
利益剰余金	36,131	39,276
自己株式	△2,020	△2,955
株主資本合計	42,191	44,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,551
繰延ヘッジ損益	△7	9
為替換算調整勘定	△541	△1,035
評価・換算差額等合計	788	524
少数株主持分	499	603
純資産合計	43,479	45,562
負債純資産合計	61,590	64,287

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	48,278	52,118
売上原価	※2 27,973	28,279
売上総利益	20,304	23,838
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,127	※1, ※2 17,709
営業利益	3,176	6,128
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	159	165
受取地代家賃	153	146
負ののれん償却額	78	65
為替差益	112	—
その他	266	134
営業外収益合計	780	527
営業外費用		
支払利息	27	23
持分法による投資損失	7	14
売上割引	32	30
シンジケートローン手数料	54	62
為替差損	—	263
その他	43	39
営業外費用合計	165	434
経常利益	3,792	6,221
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 10
貸倒引当金戻入額	—	26
連結子会社所有の親会社株式売却益	—	※4 1
投資有価証券売却益	1	19
過年度租税公課	—	38
受取補償金	—	27
特別利益合計	1	124
特別損失		
固定資産除売却損	※5 22	※5 79
減損損失	—	※6 82
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	385
出資金評価損	11	—
役員退職慰労金	25	25
過年度租税公課	84	—
環境対策引当金繰入額	—	29
特別損失合計	142	613
税金等調整前当期純利益	3,650	5,732
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,994
法人税等調整額	53	△211
法人税等合計	1,160	1,782
少数株主利益	135	159
当期純利益	2,354	3,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
前期末残高	3,673	3,582
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
自己株式の消却	△90	—
当期変動額合計	△90	32
当期末残高	3,582	3,614
利益剰余金		
前期末残高	35,372	36,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△644
当期純利益	2,354	3,790
自己株式の消却	△1,004	—
当期変動額合計	756	3,145
当期末残高	36,131	39,276
自己株式		
前期末残高	△2,393	△2,020
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
自己株式の消却	1,095	—
自己株式の取得	△599	△977
関係会社所有の親会社株式の持分変動	△122	10
当期変動額合計	373	△935
当期末残高	△2,020	△2,955
株主資本合計		
前期末残高	41,150	42,191
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△644
当期純利益	2,354	3,790
自己株式の処分	0	64
自己株式の取得	△599	△977
関係会社所有の親会社株式の持分変動	△122	10
当期変動額合計	1,039	2,242
当期末残高	42,191	44,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,014	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	213
当期変動額合計	△676	213
当期末残高	1,337	1,551
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	16
当期変動額合計	△7	16
当期末残高	△7	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△629	△541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△493
当期変動額合計	87	△493
当期末残高	△541	△1,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△596	△263
当期変動額合計	△596	△263
当期末残高	788	524
少数株主持分		
前期末残高	582	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	104
当期変動額合計	△83	104
当期末残高	499	603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,118	43,479
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△644
当期純利益	2,354	3,790
自己株式の処分	0	64
自己株式の取得	△599	△977
関係会社所有の親会社株式の持分変動	△122	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680	△159
当期変動額合計	359	2,083
当期末残高	43,479	45,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,650	5,732
減価償却費	2,134	1,853
減損損失	—	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△374	△71
前払年金費用の増減額 (△は増加)	323	267
受取利息及び受取配当金	△169	△180
支払利息	27	23
為替差損益 (△は益)	△120	190
持分法による投資損益 (△は益)	7	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	385
売上債権の増減額 (△は増加)	1,152	262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,128	△287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,924	521
その他	360	△268
小計	8,212	8,491
利息及び配当金の受取額	169	180
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△900	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454	7,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,353	△844
固定資産の売却による収入	8	76
投資有価証券の取得による支出	△37	△105
投資有価証券の売却による収入	21	90
子会社株式の取得による支出	△19	—
貸付けによる支出	△25	△24
貸付金の回収による収入	35	20
その他	△109	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△121	△343
長期借入れによる収入	—	33
長期借入金の返済による支出	△46	△5
自己株式の取得による支出	△598	△977
自己株式の売却による収入	0	62
配当金の支払額	△592	△644
少数株主への配当金の支払額	△0	△30
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,681	4,662
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	13,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,268	※1 17,930

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、連結子会社の減少(1社)は、ユニポリマー(株)との合併によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)の8社の決算日は6月30日ではありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社は次のとおりであります。 (株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO.,LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、KEY WAVE INDUSTRIAL LTD. なお、新規設立をした三菱鉛筆貿易(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は(株)新菱であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>ホ. —</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 — 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ホ. 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計年度末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建営業債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年以内の期間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は19百万円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																		
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,167</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>4,510</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証</p> <table> <tr> <td>金融機関からの借入に対するの債務保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三菱鉛筆販売協同組合</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 133百万円</p> <p>7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,005百万円	仕掛品	2,167	原材料及び貯蔵品	4,510	投資有価証券(株式)	98百万円	受取手形	96百万円	支払手形	10	担保資産		建物及び構築物	8百万円	土地	33	その他	16	合計	58	担保付債務		短期借入金	103百万円	長期借入金	15	合計	118	金融機関からの借入に対するの債務保証額		三菱鉛筆販売協同組合	550百万円	従業員住宅ローン等に対する	77	債務保証額		その他	1	合計	628	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>4,617百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>3,043</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 投資その他の資産(出資金)</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証</p> <table> <tr> <td>金融機関からの借入に対するの債務保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三菱鉛筆販売協同組合</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン等に対する</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 246百万円</p> <p>7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,617百万円	仕掛品	2,133	原材料及び貯蔵品	3,043	投資有価証券(株式)	104百万円	その他 投資その他の資産(出資金)	4	受取手形	95百万円	支払手形	28	担保資産		建物及び構築物	7百万円	土地	33	その他	16	合計	57	担保付債務		短期借入金	118百万円	長期借入金	11	合計	129	金融機関からの借入に対するの債務保証額		三菱鉛筆販売協同組合	500百万円	従業員住宅ローン等に対する	63	債務保証額		その他	0	合計	564	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220
商品及び製品	3,005百万円																																																																																																		
仕掛品	2,167																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	4,510																																																																																																		
投資有価証券(株式)	98百万円																																																																																																		
受取手形	96百万円																																																																																																		
支払手形	10																																																																																																		
担保資産																																																																																																			
建物及び構築物	8百万円																																																																																																		
土地	33																																																																																																		
その他	16																																																																																																		
合計	58																																																																																																		
担保付債務																																																																																																			
短期借入金	103百万円																																																																																																		
長期借入金	15																																																																																																		
合計	118																																																																																																		
金融機関からの借入に対するの債務保証額																																																																																																			
三菱鉛筆販売協同組合	550百万円																																																																																																		
従業員住宅ローン等に対する	77																																																																																																		
債務保証額																																																																																																			
その他	1																																																																																																		
合計	628																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																		
借入実行残高	780																																																																																																		
差引額	11,220																																																																																																		
商品及び製品	4,617百万円																																																																																																		
仕掛品	2,133																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	3,043																																																																																																		
投資有価証券(株式)	104百万円																																																																																																		
その他 投資その他の資産(出資金)	4																																																																																																		
受取手形	95百万円																																																																																																		
支払手形	28																																																																																																		
担保資産																																																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																																																		
土地	33																																																																																																		
その他	16																																																																																																		
合計	57																																																																																																		
担保付債務																																																																																																			
短期借入金	118百万円																																																																																																		
長期借入金	11																																																																																																		
合計	129																																																																																																		
金融機関からの借入に対するの債務保証額																																																																																																			
三菱鉛筆販売協同組合	500百万円																																																																																																		
従業員住宅ローン等に対する	63																																																																																																		
債務保証額																																																																																																			
その他	0																																																																																																		
合計	564																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																		
借入実行残高	780																																																																																																		
差引額	11,220																																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,205</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,677百万円 当期製造費用 0</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	販売促進費	2,564百万円	貸倒引当金繰入額	40	給与手当	5,205	退職給付費用	284	賞与引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	50	研究開発費	2,677	減価償却費	372	機械装置及び運搬具売却損	3百万円	機械装置及び運搬具除却損	5	その他除却損	12	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,794百万円</p> <p>※3. 主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※4. 連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持分相当額であります。</p> <p>※5. 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>廃棄予定 資産</td> <td>建物他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また連結財務諸表提出会社の本社及び厚生設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。これらの資産グループのうち、当社グループの営業資産として利用していた建物、土地は売却が決定したことにより、当社グループ従業員の厚生目的のための施設は廃止が決定したため、また遊休地については固定資産税評価額が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに算定した金額及び売却予定価額より評価しております。</p>	販売促進費	2,746百万円	給与手当	5,216	退職給付費用	276	賞与引当金繰入額	202	役員退職慰労引当金繰入額	121	研究開発費	2,794	減価償却費	319	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	6	建物及び構築物売却損	22百万円	建物及び構築物除却損	1	機械装置及び運搬具売却損	3	機械装置及び運搬具除却損	6	土地売却損	30	その他除却損	15	場所	用途	種類	減損損失	秋田県秋田市	売却予定 資産	建物 土地	61百万円	神奈川県横浜市	廃棄予定 資産	建物他	18	大分県大分市	遊休地	土地	2
販売促進費	2,564百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	40																																																																				
給与手当	5,205																																																																				
退職給付費用	284																																																																				
賞与引当金繰入額	125																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																				
研究開発費	2,677																																																																				
減価償却費	372																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	3百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	5																																																																				
その他除却損	12																																																																				
販売促進費	2,746百万円																																																																				
給与手当	5,216																																																																				
退職給付費用	276																																																																				
賞与引当金繰入額	202																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	121																																																																				
研究開発費	2,794																																																																				
減価償却費	319																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																				
土地	6																																																																				
建物及び構築物売却損	22百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	1																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	3																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	6																																																																				
土地売却損	30																																																																				
その他除却損	15																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
秋田県秋田市	売却予定 資産	建物 土地	61百万円																																																																		
神奈川県横浜市	廃棄予定 資産	建物他	18																																																																		
大分県大分市	遊休地	土地	2																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,143,146	—	1,000,000	33,143,146
合計	34,143,146	—	1,000,000	33,143,146
自己株式				
普通株式(注2)	2,563,090	738,996	1,000,073	2,302,013
合計	2,563,090	738,996	1,000,073	2,302,013

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加738,996株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498,200株、単元未満株式の買取りによる増加997株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分484株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分576株及び関係会社持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分238,739株であります。また、減少1,000,073株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少73株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	325	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	292	9	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	11	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,143,146	—	—	33,143,146
合計	33,143,146	—	—	33,143,146
自己株式				
普通株式(注)	2,302,013	706,852	49,669	2,959,196
合計	2,302,013	706,852	49,669	2,959,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加706,852株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,986株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分315株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分551株であります。また、減少49,669株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少82株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分43,323株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分6,264株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	352	11	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	320	10	平成22年6月30日	平成22年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年3月30日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 株主総会	普通株式	438	利益剰余金	14	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,358百万円	現金及び預金勘定 18,038百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △90	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △108
現金及び現金同等物 13,268	現金及び現金同等物 17,930

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>57</td> <td>9</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の計算方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	40	6	23	その他	26	17	3	6	合計	96	57	9	29	1年内	15百万円	1年超	16	合計	32	支払リース料	17百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	1	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64</td> <td>44</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>67</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の計算方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64	44	6	13	その他	25	22	—	2	合計	90	67	6	16	1年内	9百万円	1年超	6	合計	16	支払リース料	17百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	70	40	6	23																																																																	
その他	26	17	3	6																																																																	
合計	96	57	9	29																																																																	
1年内	15百万円																																																																				
1年超	16																																																																				
合計	32																																																																				
支払リース料	17百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																				
減価償却費相当額	13																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	64	44	6	13																																																																	
その他	25	22	—	2																																																																	
合計	90	67	6	16																																																																	
1年内	9百万円																																																																				
1年超	6																																																																				
合計	16																																																																				
支払リース料	17百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																				
減価償却費相当額	13																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. オペレーティング・リース (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6百万円	1年内 3百万円
1年超 0	1年超 5
合計 6	合計 9

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての売掛金については為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務及び未払金は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,038	18,038	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,961	12,961	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,478	6,478	—
資産計	37,478	37,478	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,677	7,677	—
(2) 未払金	1,780	1,780	—
負債計	9,457	9,457	—
デリバティブ取引 (*)	11	11	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	271
投資事業有限責任組合への出資	7
合計	278

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,961	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	100	—
合計	13,069	—	100	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,205	—	—	—	—	—
長期借入金	150	14	13	3	2	—
リース債務	4	4	6	1	1	0
合計	1,360	19	19	4	4	0

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,840	4,842	3,001
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4	4	0
	小計	1,844	4,846	3,001
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,277	1,532	△744
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,277	1,532	△744
合計		4,122	6,379	2,257

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。なお、減損処理は期末時価が取得価額より50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、545百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	272
利付商工債券	3
その他	15
合計	291

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	3	—	—	—
合計	3	—	—	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,007	1,913	3,094
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	4	4	0
	小計	5,011	1,917	3,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,366	1,841	△474
	(2) 債券 社債	100	100	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,466	1,941	△475
合計		6,478	3,859	2,618

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 271百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 7百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	19	11
合計	93	19	11

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について385百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理は期末時価が取得価額より50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
連結財務諸表提出会社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。その管理は、経理部が海外営業部と協議しながら行っており、その内容、金額に応じた決裁権者による決裁を得ることとしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であることから、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	145	—	5	5
	豪ドル	92	—	△3	△3
	買建 円	908	—	△6	△6
合計		1,146	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建					(注2)
	米ドル	売掛金	340	—	15	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建					(注1)
	米ドル	売掛金	1,493	—		
合計			1,834	—	15	

(注1) 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

(注2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
① 退職給付債務	(百万円)	△7,391	△7,830
② 年金資産	(百万円)	5,218	5,092
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	(百万円)	△2,172	△2,737
④ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	1,796	1,942
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(百万円)	△957	△733
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	(百万円)	△1,334	△1,528
⑦ 前払年金費用	(百万円)	1,434	1,167
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	(百万円)	△2,768	△2,696

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する明細

		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 勤務費用	(百万円)	352	378
② 利息費用	(百万円)	165	154
③ 期待運用収益	(百万円)	△84	△87
④ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	436	403
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△223	△223
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	(百万円)	646	625

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
① 割引率 (%)	2.5	2.0
② 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
529百万円	611百万円
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
230	128
未実現利益	未実現利益
216	249
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
247	259
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
7	9
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
124	145
賞与引当金	賞与引当金
131	162
返品引当金	返品引当金
26	23
未払事業税	未払事業税
46	130
特定外国子会社留保金	特定外国子会社留保金
87	86
その他	その他
236	261
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,883	2,069
評価性引当額	評価性引当額
△431	△421
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,451	1,647
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△914	△1,062
特別償却積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△2	△280
固定資産圧縮記帳積立金	債権債務の相殺消去に伴う貸倒
△280	△3
債権債務の相殺消去に伴う貸倒	引当金の減額修正
△4	その他
引当金の減額修正	△18
△4	繰延税金負債合計
△23	△1,365
その他	繰延税金資産(負債)の純額
△23	282
繰延税金負債合計	
△1,225	
繰延税金資産(負債)の純額	
226	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
703百万円	824百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
196	206
流動負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
0	748
固定負債－繰延税金負債	
673	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
在外子会社等との税率差異	在外子会社等との税率差異
△5.2	△3.3
税額控除	税額控除
△5.3	△7.4
受取配当金の連結消去による影響	受取配当金の連結消去による影響
2.2	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.4	△0.8
評価性引当額	評価性引当額
△1.6	△0.1
その他	その他
1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.8	31.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,234	5,556	2,487	48,278	—	48,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,208	3,364	0	8,573	△8,573	—
計	45,443	8,920	2,488	56,852	△8,573	48,278
営業費用	43,412	8,064	2,442	53,919	△8,818	45,101
営業利益	2,030	856	45	2,932	244	3,176
II 資産	58,182	7,188	1,622	66,993	△5,403	61,590

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,145	6,139	2,833	52,118	—	52,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,393	4,883	0	11,276	△11,276	—
計	49,538	11,022	2,833	63,395	△11,276	52,118
営業費用	44,740	9,757	2,714	57,212	△11,223	45,989
営業利益	4,798	1,264	119	6,182	△53	6,128
II 資産	61,106	6,755	1,642	69,504	△5,217	64,287

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	4,950	5,796	4,594	3,546	18,887
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	48,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.3	12.0	9.5	7.3	39.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州 ………………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	6,792	7,022	5,015	3,629	22,459
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	52,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.0	13.5	9.6	7.0	43.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州 ………………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売 販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,466	売掛金	793

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱鉛筆中部販売株式会社	愛知県名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売 販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,648	売掛金	883

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,393.59円	1株当たり純資産額	1,489.50円
1株当たり当期純利益	75.07円	1株当たり当期純利益	123.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,479	45,562
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	499	603
(うち少数株主持分)	(499)	(603)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	42,979	44,959
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	30,841,133	30,183,950

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,354	3,790
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,354	3,790
期中平均株式数 (株)	31,361,695	30,582,127

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,719	10,768
受取手形	※4 486	※4 275
売掛金	※2 11,888	※2 11,799
たな卸資産	※1 5,982	※1 6,062
前渡金	33	5
前払費用	43	45
繰延税金資産	427	509
未収入金	※2 2,073	※2 2,225
短期貸付金	11	0
関係会社短期貸付金	266	136
未収消費税等	280	358
その他	108	53
貸倒引当金	△81	△73
流動資産合計	28,240	32,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,802	10,643
減価償却累計額	△6,656	△6,866
建物(純額)	4,146	3,777
構築物	1,020	994
減価償却累計額	△688	△727
構築物(純額)	332	266
機械及び装置	13,495	13,619
減価償却累計額	△11,300	△11,861
機械及び装置(純額)	2,194	1,757
車両運搬具	125	112
減価償却累計額	△116	△106
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	12,446	12,664
減価償却累計額	△11,558	△12,018
工具、器具及び備品(純額)	887	646
土地	4,006	3,887
建設仮勘定	149	199
有形固定資産合計	11,725	10,542
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	15	15
ソフトウェア	89	67
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	137	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,641	6,627
関係会社株式	2,011	2,095
出資金	10	10
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	200	145
長期未収入金	※2 196	※2 130
長期前払費用	78	70
前払年金費用	1,400	1,123
その他	398	389
貸倒引当金	△17	△1
投資その他の資産合計	10,933	10,604
固定資産合計	22,796	21,262
資産合計	51,037	53,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	664	708
買掛金	※2 7,088	※2 7,521
短期借入金	780	780
未払金	1,646	1,470
未払費用	532	637
未払法人税等	338	1,124
前受金	50	20
預り金	181	233
賞与引当金	215	263
返品引当金	65	57
設備関係支払手形	93	43
その他	21	11
流動負債合計	11,677	12,870
固定負債		
繰延税金負債	659	729
退職給付引当金	2,380	2,290
役員退職慰労引当金	592	620
環境対策引当金	—	29
その他	39	39
固定負債合計	3,671	3,709
負債合計	15,348	16,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3	—
固定資産圧縮積立金	412	412
別途積立金	24,585	25,085
繰越利益剰余金	1,704	3,115
利益剰余金合計	27,530	29,437
自己株式	△1,258	△2,235
株主資本合計	34,351	35,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,560
繰延ヘッジ損益	△7	9
評価・換算差額等合計	1,336	1,569
純資産合計	35,688	36,851
負債純資産合計	51,037	53,431

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 37,535	※1 41,541
売上原価		
製品期首たな卸高	5,044	3,165
当期製品製造原価	18,801	22,286
当期製品仕入高	5,351	4,551
合計	29,198	30,003
他勘定振替高	※2 201	※2 83
製品期末たな卸高	3,165	3,467
製品売上原価	25,832	26,452
返品引当金繰入額	65	57
返品引当金戻入額	66	65
売上原価合計	※1 25,831	※1 26,444
売上総利益	11,704	15,097
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 10,717	※1, ※3, ※4 11,299
営業利益	986	3,798
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	※1 334	※1 278
受取地代家賃	※1 400	※1 386
為替差益	106	—
その他	65	87
営業外収益合計	917	758
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	—	123
売上割引	9	8
シンジケートローン手数料	54	62
賃貸費用	12	16
その他	28	20
営業外費用合計	114	238
経常利益	1,789	4,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	19
貸倒引当金戻入額	41	24
過年度租税公課	—	30
特別利益合計	41	74
特別損失		
固定資産除売却損	※5 15	※5 71
減損損失	—	※6 80
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	385
過年度租税公課	44	—
関係会社支援損	—	36
環境対策引当金繰入額	—	29
特別損失合計	59	614
税引前当期純利益	1,771	3,778
法人税、住民税及び事業税	※7 614	※7 1,369
法人税等調整額	△85	△170
法人税等合計	528	1,199
当期純利益	1,242	2,579

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	12,775	68.4	16,308	73.1
II 労務費		1,990	10.7	2,031	9.1
III 経費		3,911	20.9	3,959	17.8
当期総製造費用		18,677	100.0	22,300	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		1,461		1,245	
合計		20,139		23,545	
他勘定振替高	※2	92		97	
仕掛品期末たな卸高		1,245		1,161	
当期製品製造原価		18,801		22,286	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※1. 主なものは次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(百万円)	(百万円)
外注加工費 1,582	外注加工費 1,759
減価償却費 1,047	減価償却費 846

※2. 他勘定振替高の内訳

前事業年度	当事業年度
(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費 92	販売費及び一般管理費 97

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,497	4,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582	3,582
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	824	824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824	824
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	9	3
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	3	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	412	412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412	412
別途積立金		
前期末残高	24,085	24,585
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	24,585	25,085
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,677	1,704
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	5	3
別途積立金の積立	△500	△500
剰余金の配当	△618	△672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の消却	△1,102	—
当期変動額合計	△972	1,410
当期末残高	1,704	3,115
利益剰余金合計		
前期末残高	28,008	27,530
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△618	△672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の消却	△1,102	—
当期変動額合計	△477	1,906
当期末残高	27,530	29,437
自己株式		
前期末残高	△1,763	△1,258
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,102	—
自己株式の取得	△598	△977
当期変動額合計	504	△976
当期末残高	△1,258	△2,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	34,326	34,351
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△598	△977
当期変動額合計	25	929
当期末残高	34,351	35,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,015	1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△671	216
当期変動額合計	△671	216
当期末残高	1,343	1,560
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	16
当期変動額合計	△7	16
当期末残高	△7	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,015	1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△679	233
当期変動額合計	△679	233
当期末残高	1,336	1,569
純資産合計		
前期末残高	36,341	35,688
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△672
当期純利益	1,242	2,579
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△598	△977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△679	233
当期変動額合計	△653	1,162
当期末残高	35,688	36,851

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,165百万円、1,245百万円、1,448百万円、122百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 127百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,165百万円	仕掛品	1,245	原材料及び貯蔵品	1,571	売掛金	7,648百万円	未収入金	1,855	長期未収入金	195	買掛金	1,834	三菱鉛筆販売協同組合	550百万円	ユニポリマー(株)	115	(株)ユニ	63	その他5件	90	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	77	合計	897	受取手形	16百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220	<p>※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で資産及び負債に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱鉛筆販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニ</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山形三菱鉛筆精工(株)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">63件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 243百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,467百万円	仕掛品	1,161	原材料及び貯蔵品	1,433	売掛金	7,536百万円	未収入金	1,972	長期未収入金	130	買掛金	1,941	三菱鉛筆販売協同組合	500百万円	MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	443	ユニポリマー(株)	140	(株)ユニ	97	山形三菱鉛筆精工(株)	59	その他5件	55	従業員住宅ローン等に対する債務保証額	63件	合計	1,359	受取手形	12百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	780	差引額	11,220
商品及び製品	3,165百万円																																																																								
仕掛品	1,245																																																																								
原材料及び貯蔵品	1,571																																																																								
売掛金	7,648百万円																																																																								
未収入金	1,855																																																																								
長期未収入金	195																																																																								
買掛金	1,834																																																																								
三菱鉛筆販売協同組合	550百万円																																																																								
ユニポリマー(株)	115																																																																								
(株)ユニ	63																																																																								
その他5件	90																																																																								
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	77																																																																								
合計	897																																																																								
受取手形	16百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																								
借入実行残高	780																																																																								
差引額	11,220																																																																								
商品及び製品	3,467百万円																																																																								
仕掛品	1,161																																																																								
原材料及び貯蔵品	1,433																																																																								
売掛金	7,536百万円																																																																								
未収入金	1,972																																																																								
長期未収入金	130																																																																								
買掛金	1,941																																																																								
三菱鉛筆販売協同組合	500百万円																																																																								
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	443																																																																								
ユニポリマー(株)	140																																																																								
(株)ユニ	97																																																																								
山形三菱鉛筆精工(株)	59																																																																								
その他5件	55																																																																								
従業員住宅ローン等に対する債務保証額	63件																																																																								
合計	1,359																																																																								
受取手形	12百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																								
借入実行残高	780																																																																								
差引額	11,220																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>※ 1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,799百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>※ 2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 201百万円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね29%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,650百万円</p> <p>※ 5. 主なものは次のとおりであります。 工具、器具及び備品除却損 11百万円</p> <p>6. _____</p>	売上高	22,799百万円	営業費用	7,494	受取配当金	175	受取地代家賃	293	販売促進費	1,843百万円	運賃荷造費	1,059	給与手当	1,859	退職給付費用	204	賞与引当金繰入額	79	役員退職慰労引当金繰入額	40	コンピュータ費	582	研究開発費	2,650	減価償却費	286	<p>※ 1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,528百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">8,256</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>※ 2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 83百万円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね30%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 2,762百万円</p> <p>※ 5. 主なものは次のとおりであります。 土地売却損 30百万円 建物売却損 22</p> <p>※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>廃棄予定 資産</td> <td>建物</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位に、賃貸用資産、遊休資産については物件単位にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。これらの資産グループのうち、賃貸用資産については売却が決定したことにより、また、当社グループ従業員の厚生目的のための施設は廃止が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに算定した金額及び売却予定価額により評価しております。</p>	売上高	24,528百万円	営業費用	8,256	受取配当金	113	受取地代家賃	282	販売促進費	2,081百万円	運賃荷造費	1,199	給与手当	1,908	退職給付費用	184	賞与引当金繰入額	101	役員退職慰労引当金繰入額	89	コンピュータ費	595	研究開発費	2,762	減価償却費	237	場所	用途	種類	減損損失	秋田県秋田市	売却予定 資産	建物 土地	61百万円	神奈川県横浜市	廃棄予定 資産	建物	18
売上高	22,799百万円																																																																
営業費用	7,494																																																																
受取配当金	175																																																																
受取地代家賃	293																																																																
販売促進費	1,843百万円																																																																
運賃荷造費	1,059																																																																
給与手当	1,859																																																																
退職給付費用	204																																																																
賞与引当金繰入額	79																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																
コンピュータ費	582																																																																
研究開発費	2,650																																																																
減価償却費	286																																																																
売上高	24,528百万円																																																																
営業費用	8,256																																																																
受取配当金	113																																																																
受取地代家賃	282																																																																
販売促進費	2,081百万円																																																																
運賃荷造費	1,199																																																																
給与手当	1,908																																																																
退職給付費用	184																																																																
賞与引当金繰入額	101																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																
コンピュータ費	595																																																																
研究開発費	2,762																																																																
減価償却費	237																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
秋田県秋田市	売却予定 資産	建物 土地	61百万円																																																														
神奈川県横浜市	廃棄予定 資産	建物	18																																																														

※7. 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく 特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税 額が含まれております。	※7. 同左
--	--------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,599,058	499,197	1,000,073	1,098,182
合計	1,599,058	499,197	1,000,073	1,098,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加499,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加498,200株及び単元未満株式の買取りによる増加997株であります。また、減少1,000,073株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少73株であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,098,182	705,986	82	1,804,086
合計	1,098,182	705,986	82	1,804,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705,986株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,986株であります。また、減少82株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	2	合計	4	1	2	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	1年内	6百万円	1年超	0	合計	6	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	2	合計	4	1	2	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	1年内	3百万円	1年超	5	合計	9
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	4	1	2																																																										
合計	4	1	2																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	1																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0																																																												
支払利息相当額	0																																																												
1年内	6百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	6																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	4	1	2																																																										
合計	4	1	2																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	0																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0																																																												
支払利息相当額	0																																																												
1年内	3百万円																																																												
1年超	5																																																												
合計	9																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,084百万円、関連会社株式11百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 396百万円	退職給付引当金 472百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 23	貸倒引当金損金算入限度超過額 23
役員退職慰労引当金 239	役員退職慰労引当金 251
賞与引当金 87	賞与引当金 106
たな卸資産評価損否認 106	たな卸資産評価損否認 117
特定外国子会社留保金 87	特定外国子会社留保金 86
その他 175	その他 283
繰延税金資産小計 1,115	繰延税金資産小計 1,341
評価性引当額 △149	評価性引当額 △212
繰延税金資産合計 966	繰延税金資産合計 1,129
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △914	その他有価証券評価差額金 △1,062
特別償却積立金 △2	固定資産圧縮積立金 △280
固定資産圧縮積立金 △280	その他 △6
繰延税金負債合計 △1,197	繰延税金負債合計 △1,348
繰延税金資産(負債)の純額 △231	繰延税金資産(負債)の純額 △219
(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 427百万円	流動資産－繰延税金資産 509百万円
固定負債－繰延税金負債 659	固定負債－繰延税金負債 729
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
税額控除 △10.9	税額控除 △11.2
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1
評価性引当額 △1.3	評価性引当額 1.7
その他 1.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,113.70円	1株当たり純資産額 1,175.89円
1株当たり当期純利益 38.23円	1株当たり当期純利益 81.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,688	36,851
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	35,688	36,851
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	32,044,964	31,339,060

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,242	2,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,242	2,579
期中平均株式数 (株)	32,505,278	31,772,449

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動（平成23年3月30日付予定）

該当事項はありません。

- (2) その他

該当事項はありません。